

## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 室井智有

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3596-8700  
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	37,761	51.1	922	21.5	930	21.2	579	35.8
23年9月期	24,983	116.6	759	86.3	767	89.5	426	147.5

(注) 包括利益 24年9月期 494百万円 (△9.3%) 23年9月期 545百万円 (220.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	42.52	42.00	21.3	11.8	2.4
23年9月期	31.47	31.03	19.1	15.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 3百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,429	2,951	31.3	215.78
23年9月期	6,393	2,492	39.0	182.88

(参考) 自己資本 24年9月期 2,951百万円 23年9月期 2,492百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,306	△330	△36	2,488
23年9月期	89	△217	172	1,548

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	40	9.5	1.8
24年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	82	14.1	3.0
25年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.6	

(注) 1. 24年9月期期末配当金の内訳 記念配当 1,500円00銭

2. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。23年9月期及び24年9月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	17.4	492	4.6	495	4.0	297	16.2	21.75
通期	41,550	10.0	1,024	11.1	1,027	10.4	617	6.5	45.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	13,835,000 株	23年9月期	13,790,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	158,000 株	23年9月期	158,000 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	13,635,913 株	23年9月期	13,565,904 株

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	34,960	82.9	808	16.4	841	18.8	516	31.8
23年9月期	19,118	66.0	694	74.5	708	73.2	391	102.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	37.85	37.38
23年9月期	28.86	28.46

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年9月期	9,283		2,870		30.9	209.86		
23年9月期	5,762		2,475		43.0	181.61		

(参考) 自己資本 24年9月期 2,870百万円 23年9月期 2,475百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,751	18.6	428	△11.1	256	△2.8	18.78
通期	38,251	9.4	896	6.4	537	4.2	39.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 会計方針の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
6. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	31
(3) 主要な連結子会社の業績の概況等 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や海外経済の回復等を背景に緩やかな景気の改善が続いているものの、雇用情勢は依然として厳しい状態にあり、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性やデフレの影響に加え、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクが存在し、实体经济の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

一方、当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成23年の広告費が8,062億円（前年比4.1%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とする検索連動型広告（リスティング広告）市場は2,194億円（前年比7.8%増）と引き続き成長を続けており、モバイル広告は1,168億円（前年比2.7%減）と微減したものの、スマートフォン向け広告は337億円と大きく伸長しております。また、広告配信技術の進化により、純広告（ディスプレイ広告など）市場においても運用可能（※）な領域が広がり、その結果、市場の漸減傾向に歯止めの兆しが見えております。

（※）入札などを伴うため定量的な広告効果の測定が可能となり、その結果を基に広告内容の継続的な見直しを行う事

このような状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、主力であるリスティング広告代理、SEO、Webコンサルティング及びインターネット広告という4つのサービスを積極的に展開いたしました。リスティング広告代理においては、引き続き当社の強みである「運用力」を活かして、クライアント（広告主）の広告効果の最大化に取り組みました。その結果、大口クライアントの獲得や取引額・取引継続率の向上に結び付き、リスティング広告市場においてトップレベルのシェアを獲得するに至りました。さらに、当社のビジョンである「デジタルマーケティングエージェンシー」の実現に向け、リスティング広告に加えて運用可能なディスプレイ広告領域などへの取り組みなどにも注力し、クライアントのデジタル分野でのマーケティング活動を広くサポートいたしました。

このデジタルマーケティング領域は、スマートフォンの登場によるデバイスの多様化や配信技術の進化など広告配信環境が複雑化しており、広告運用の統合管理がクライアントの重要な課題となっております。これを受けて、広告運用の高度化・効率化を可能にする統合管理プラットフォーム「Marketia（マーケティング）」の開発を着実に進めてまいりました。その結果、次期以降の事業の拡大・効率化を可能にする一定の基盤を整備することができました。

海外事業につきましては、クライアントの海外展開を積極サポートするなど、着実な事業推進に努めました。その結果、多数の海外メディアの開拓や多様な国・地域での出稿ノウハウの蓄積などが進み、今後の海外事業拡大の礎を築く事ができたと考えております。

一方、SEOやWebコンサルティングなどのソリューションビジネスにおいては、サービスの高品質化に取り組むことでクライアントからの評価が高まり、その結果、着実に成長を遂げることができました。また、博報堂グループ各社との連携強化によって、事業シナジーの創出や効率化を図り、競争力の向上に努めました。

連結子会社である株式会社レリバンシー・プラスにおいては、広告代理店を対象としたSEMサービス事業を実施しており、また、海外市場向けSEM関連サービスの運用を行う連結子会社として株式会社フロンティアデジタルマーケティングを設立いたしました。一方、親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社とも協力して事業を推進する体制にあり、これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高37,761百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益922百万円（同21.5%増）、経常利益930百万円（同21.2%増）、当期純利益579百万円（同35.8%増）と増収増益となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

次期以降も当期に引き続き、インターネット広告市場はリスティング広告や運用可能なディスプレイ広告がけん引役となり、成長を持続するものと予測しております。このような事業環境の下、当社は「デジタルマーケティングエージェンシー」として、クライアントのデジタル領域でのマーケティング支援を行う事で、積極的に売上高の拡大を目指す所存であります。

業績見通しといたしましては、売上高41,550百万円（前期比10.0%増）、営業利益1,024百万円（前期比11.1%増）、経常利益1,027百万円（前期比10.4%増）、当期純利益617百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、「SEM専業代理店トップからSEM国内代理店トップ及びSEMグローバルファームへの進出」「サーチャーマーケティングの専門家からデジタルマーケティングの専門家への転換」「運用型ディスプレイ広告市場への挑戦」という3つの成長戦略を軸に中長期的な成長を実現していきたいと考え、3カ年の中期経営計画を平成23年2月10日付で発表いたしました。その中で3カ年の平均成長率20%、平成25年9月期売上高350億円、営業利益10億円を目指しておりました。しかし同計画の2年目にあたる当連結会計年度において、連結売上高が目標を達成したため中期経営計画を見直し、平成24年11月中に発表する予定であります。今後は、解析技術の向上や業務統合プラットフォーム開発、新市場への進出等の施策によって、中期的な目標達成に向けて成長してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,036百万円増加し、9,429百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加等に伴う現金及び預金の増加939百万円及び売掛債権の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,773百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて2,577百万円増加し、6,478百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加に伴う買掛金の増加2,206百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて458百万円増加し、2,951百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加538百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて939百万円増加し、2,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,306百万円（前年同期比1,366.3%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加2,201百万円及び税金等調整前当期純利益958百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,776百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は330百万円（前年同期比52.1%増）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出296百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は36百万円（前連結会計年度は172百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	61.1	60.7	51.1	39.0	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.1	54.1	50.1	57.0	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	224.4	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	77.5	1,134.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成22年9月期までは有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注5) 平成22年9月期までは利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては一定の内部留保の充実が重要であると認識しております。一方、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識していることから、当期(平成24年9月期)の配当につきましては、会社設立15周年の記念配当を含め、年間配当を1株につき3,000円(期末普通配当:1,500円、記念配当:1,500円)を実施する予定であります。

今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。なお、当社は、平成24年7月27日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割を行っており、次期(平成25年9月期)の年間配当は、1株につき3円(期末配当:3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めるものがありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、平成24年9月30日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの業績について

デジタルマーケティング事業

現在の主力事業である検索エンジンマーケティング(SEM)関連の主要なリスティング広告の媒体事業者は、Google, Inc. (「アドワーズ広告」) およびヤフー株式会社 (「Yahoo!リスティング広告」) であります。こうした媒体事業者のリスティング広告を中心としたSEMの市場規模は急速に拡大しており、当社業績も拡大傾向にありますが、今後の経済環境または市場状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの最近5年間の経営指標の推移は以下のとおりであります。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期までの財務諸表につきましては、三優監査法人の監査を受け、第14期以降の財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第15期につきましては、決算短信の開示時点において、監査手続は終了しておりません。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	10,216,930	9,300,625	11,531,980	24,983,428	37,761,896
経常利益 (千円)	486,205	110,036	405,166	767,780	930,655
当期純利益 (千円)	273,363	6,350	172,434	426,857	579,794
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	535,140	536,765	539,140	545,640	547,890
発行済株式総数 (株)	27,160	27,225	27,320	27,580	27,670
純資産額 (千円)	1,847,744	1,811,160	1,982,446	2,492,963	2,951,211
総資産額 (千円)	3,023,377	2,985,541	3,862,385	6,393,780	9,429,959

(注) 当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

② インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により高成長を続けてまいりました。しかし、今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、インターネットを利用した新しいビジネスモデル等は当社の見込みどおりとなる保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

インターネットは歴史が浅く、またそれを取り巻く技術革新スピードは極めて速いものとなっております。

これに対応するため、当社グループでは最新技術や米国の動向などの情報収集に積極的に努めておりますが、インターネット関連の技術革新に当社のビジネスモデルが追随することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の状況次第では、当社の事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

⑤ 競合について

インターネット広告事業は高い成長期にあり、インターネット広告代理店の規模が拡大し、その数も増加しており、競争も厳しいものとなっております。とりわけ、ヤフー株式会社の四つ星保有正規代理店は平成24年10月現在、当社を含め5社存在しておりますが、この認定を継続するためには、同社が当社に期待する水準の売上高を維持していく必要があります。

また、正規代理店をはじめとする競合先との間で価格・サービス競争が激化することも予想され、今後、当事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先への高い依存度について

当社は、検索広告事業会社であるヤフー株式会社（以下ヤフー社）の四つ星保有正規代理店、Google, Inc.（以下グーグル社）の正規代理店となっております。現在、インターネット全般の広告代理業を行っておりますが、現状では、ヤフー社の提供するリスティング広告である「Yahoo!リスティング広告」及びグーグル社の提供する「アドワーズ広告」の取次額（仕入金額）が下表のとおり、多くを占めております。これら2社との良好な関係の維持に十分留意しておりますが、2社それぞれの事業方針の変更や契約の更新内容、また契約の更新ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	14,788,472	44.6	36.5
Google, Inc. (千円)	14,532,581	43.8	74.5
その他 (千円)	3,832,653	11.6	65.3
合計 (千円)	33,153,707	100.0	54.3

⑦ 博報堂グループとの資本・業務提携について

当社グループの主要販売先は、当社の連結子会社である株式会社レリバンシー・プラスの販売先の大半を占める博報堂グループ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ等）であり、その依存度は当連結会計年度において32.4%であります。デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は当社の親会社であり、博報堂グループとは資本・業務提携を行っており、今後も協力の拡大を見込んでおりますが、何らかの事情により資本・業務提携を解消することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークシステムに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの攻撃等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、住宅展示場サイト資料請求者の個人情報を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について自社のセキュリティ方針を有しており、その遵守に努めておりますが、システムの瑕疵や何らかの事故等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の下落等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスクについて

当社は、役員及び従業員、外部協力者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成16年9月13日開催の臨時株主総会及び平成17年9月29日開催の臨時株主総会で決議されたものであります。今後、これらの新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成24年9月30日における新株予約権による潜在株式数は405株（平成24年10月1日の株式分割後は202,500株）であり、同日時点の発行済株式総数27,670株（平成24年10月1日の株式分割後は13,835,000株）の1.46%に相当いたします。当該新株予約権の権利行使期間は、平成16年9月13日開催の臨時株主総会決議分は平成18年9月14日から平成26年9月13日、平成17年9月29日開催の臨時株主総会決議分は平成19年9月30日から平成29年9月20日までであります。

⑪ 配当政策について

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては内部留保の充実が重要であると認識しております。しかし、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、平成23年9月期に引き続き、平成24年9月期においても期末配当を実施する予定であります。今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく方針であります。しかしながら、今後の当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者  
と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたくと考えてお  
ります。

この基本方針により、当社グループは、企業のマーケティングを支援する観点からインターネットマーケティング領  
域において「デジタルマーケティング事業」を展開しており、当連結会計年度においては、海外市場向けデジタルマ  
ーケティング事業の運用を行う会社として、株式会社フロンティアデジタルマーケティングを設立いたしました。これ  
は、当社グループのSEM関連テクノロジーをもって海外市場にて事業展開するために、営業機能や企画機能のローカ  
ライズを担う人材を国内外から広く集め、最適なマネジメント体制のもと事業運営を行うことで、海外市場での競争優  
位性を高める事を目的としたものであります。

なお、これにより、当社グループは、当社(株式会社アイレップ)、親会社2社、子会社2社により構成されること  
となりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### デジタルマーケティング事業

現在、デジタルマーケティング事業の主力は、「検索エンジンマーケティング(Search Engine Marketing、以下  
SEM)」となっております。SEMとは、インターネットの検索サイト(検索エンジン)である「Yahoo!」、  
「Google」、「MSN」などにおいて、利用者がある特定の用語(以下キーワード)を入力して検索を行った場合、そ  
の検索結果と同時に広告を表示したり、検索結果の上位に自社のサイトを露出して、特に具体的ニーズを持った利用  
者を積極的にサイトに誘導していく手法全般のことです。

SEMの主要なサービスは、検索連動型広告(以下リスティング広告)、検索エンジン最適化  
(Search Engine Optimization、以下SEO)、Webコンサルティング、インターネット広告代理等であります。当社は  
これらサービスをワンストップで、一貫したSEM戦略をクライアントに提供し、クライアントのSEMにかかる費用対効  
果(集客及び商品・サービスの販売)を高めるようサポートを実施しており、関連会社である株式会社レリバンシ  
ー・プラスは主に広告代理店向けのリスティング広告販売代理業務を行っております。

#### (1) リスティング広告販売代理

リスティング広告とは、検索エンジンの検索結果画面で、予め指定したキーワードの場合にのみテキスト広告を表  
示するものであり、日本では平成14年からヤフー株式会社(以下ヤフー社)及びGoogle, Inc.(以下グーグル社)が  
サービスを開始しました(注)。

当社はリスティング広告のうち、ヤフー社「Yahoo!リスティング広告」及びグーグル社「アドワーズ広告」を中心  
に販売代理を行っております。両社とは正規の代理店契約を締結しており、このうちヤフー社から「四つ星保有正規  
代理店」(平成24年10月現在日本国内で5社)として指定されております。

当社では、広告の取次代理だけでなく、クライアントのリスティング広告の効果を高めるため、適切なキーワード  
の管理や見込み顧客となる利用者の利用時間帯や利用時季に応じた出稿支援などのサポートサービスを実施して  
おります。

(注) リスティング広告は、利用者が検索したキーワードに連動して広告が表示されることとなりますので、広告掲載企業は、ターゲット  
とする見込み顧客が使用しそうなキーワードを事前に設定しておくこととなります。リスティング広告は多くの場合、PPC

(Pay Per Click: クリック課金)となっており、この検索結果画面で、その表示された広告を利用者がクリックした場合に料金が  
発生する、というサービスであります。また、1クリック当たりの料金単価は事前決定ではなく、入札方式によって決定されます。

(2) SEO

SEOとは、検索エンジン最適化 (Search Engine Optimization) のことで、Webサイトの構造を整え、予め定めたキーワードで、Webサイトを検索エンジンに認識・評価されやすい状態にすることで、集客を行うことを意味します。

検索エンジンによって情報を探している利用者は、キーワードに関する情報を欲しており、このような能動的に行動している利用者に対して検索結果の上位に自社のWebサイトを表示させることで、企業等は、購買やお問い合わせにつながる見込み顧客を効率的に獲得することが可能となります。例えば人材紹介会社は、自社のWebサイトを「転職」というキーワードで検索した際に上位表示させることができれば、「転職したい」というニーズを持った見込み顧客を誘導できることとなります。

SEOは、技術的には個々の検索エンジン自体で利用されているアルゴリズム (検索結果を導くための処理手順) を推測し、そのアルゴリズムに対して、最適な形でのWebサイト内のキーワードの配置やリンク構造の変更を行うWebサイトの内部対策と、リンク先Webサイトの調整等の外部対策から構成されます。そのため、SEOには、Web制作関連の知識、アルゴリズム解析技術等が必要となります。

当社はこの最新の技術を常に研究し、クライアントのマーケティング戦略に沿った、効果の高いSEO、即ちクライアントが期待する見込み顧客がより多く検索するキーワードの選定と、その結果に対するWebサイトのより上位への表示を目指しております。

当社のSEOの特徴は以下のとおりであります。

a. マーケティング戦略の重視

クライアントのビジネスモデルを理解し、市場環境を理解した上で適切なキーワードを選定し、各社固有の顧客ターゲットにマッチするようマーケティングの視点からSEOを提案しております。

b. 徹底したクライアントの競合分析

当社のSEOサービスは、クライアントの競合Webサイトを徹底的に分析いたします。クライアントが提供する商品やサービスに関わるキーワードについて、既に上位表示されているサイトのSEO実施状況やその狙いを分析した上でSEOを提案しております。

c. SEOサービスの継続的運用

当社のSEOサービスは1度の改善で終了するのではなく、改善後も定期的に結果レポートを提出し、当社SEO技術者による継続的な検証と更なるSEO効果を高めるための提案を実施しております。

d. SEMインテグレーションサービスの実施

当社ではSEOのみならずリスティング広告、Web解析、LPO (Landing Page Optimization: 受けページの最適化) 等SEM関連領域の全てのソリューションを自社内制作で提供することができるため、相乗効果の高いSEOが可能となります。

(3) Webコンサルティング (Web解析、LPO)

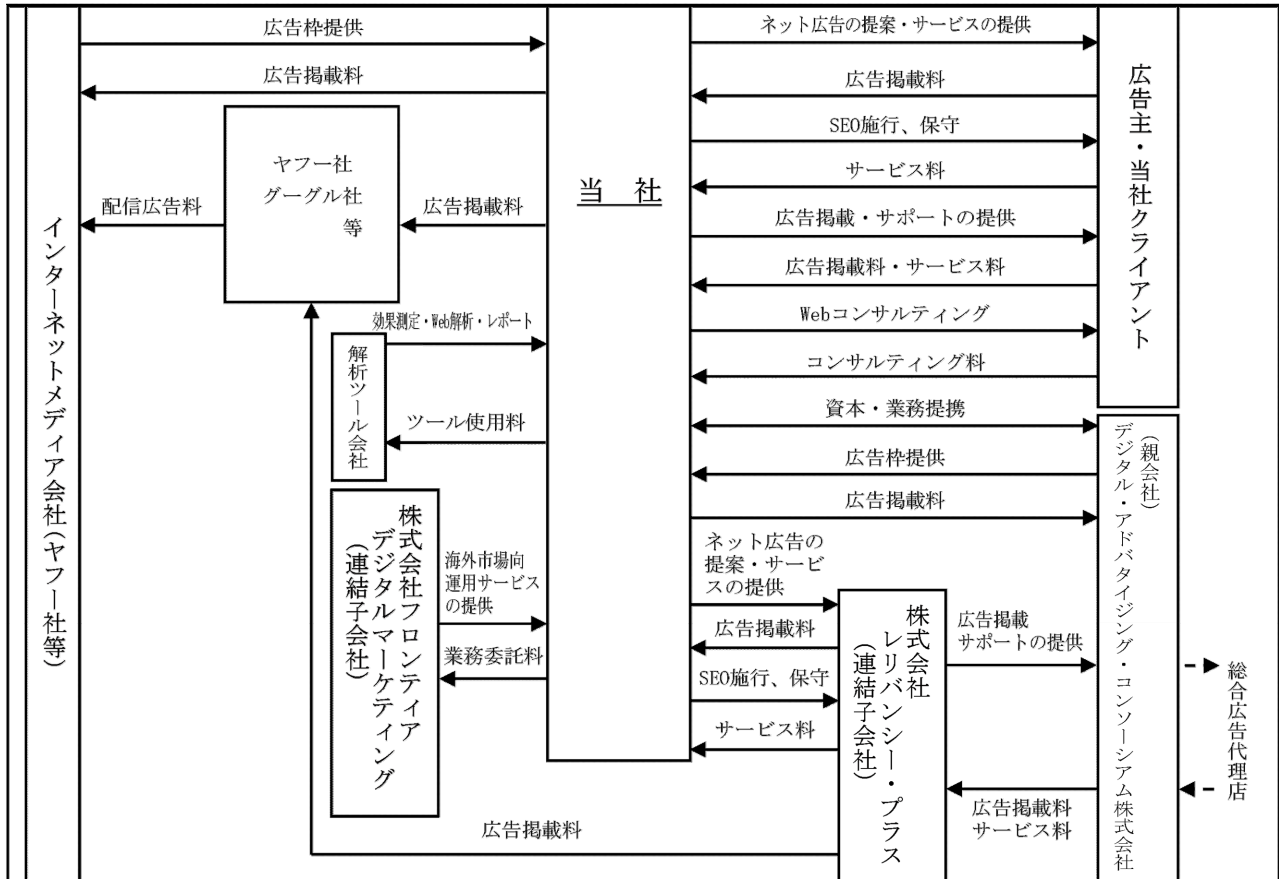
上記SEOに関連し、Web制作やWeb解析 (サイト訪問者の行動分析) など顧客企業のWebサイトに関する総合的なコンサルティングを通じて、クライアントのWebサイトを改善提案するサービスであります。とりわけランディングページ (Landing Page) と呼ばれる、利用者が広告をクリックして最初に現れるWebサイトの「受けページ」については、利用者が顧客となるかどうかの第一要因であるため、利用者の検索したキーワード特性に応じた内容となるよう重点的にコンサルティングを行っております。

(4) インターネット広告代理

主要なサービスは、バナー広告やアフィリエイト広告等の販売代理であります。いずれもSEMと効果的に組み合わせることで、高い広告効果をあげることができるようクライアントに提案しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。

この基本方針から、当社グループは、企業のマーケティングを支援する観点とそのマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点を事業ドメインとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率であります。また、効率的な資本活用を実施すべく、その指標として③自己資本利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「SEM専業代理店トップからSEM国内代理店トップ及びSEMグローバルファームへの進出」「サーチマーケティングの専門家からデジタルマーケティングの専門家への転換」「運用型ディスプレイ広告市場への挑戦」という3つの成長戦略を軸に中長期的な成長を実現していきたいと考えております。具体的な施策としては、解析技術の向上や業務統合プラットフォーム開発、新市場への進出等の施策を予定しており、「デジタルマーケティングエージェンシー」として市場成長率を上回る成長を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 急激な技術やサービスの変化に対する取り組みについて

インターネットに関連した技術やサービスは変化のスピードが速く、現在のインターネット広告市場で主流となっているリスティング広告が長期的に現在の成長を維持できるとは限りません。こうした環境に対して当社では常に最新の技術とサービスの情報収集を行い、クライアントの広告関連に投下した費用に対する効果を高めることができる技術やサービスを積極的に取り入れていく所存であります。

##### ② 人材の戦力化について

技術コンサルティング業務の要素が強い当社では、優秀な人材の確保と社員の継続的なレベルアップが成長の源であると考えております。そのため、当社の行動指針・価値規範である「アイレップウェイ」（志第一主義、当事者意識を持つ、お客様側にたつ、など）を反映した独自の人事制度によって、社員一人一人のモチベーション向上を図り、自主的に成長できる環境を構築することに努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,630	2,488,047
受取手形及び売掛金	3,919,681	5,693,186
繰延税金資産	45,037	53,375
その他	96,308	272,874
貸倒引当金	△4,709	—
流動資産合計	5,604,949	8,507,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	940	211,169
減価償却累計額	△663	△26,314
建物(純額)	276	184,854
工具、器具及び備品	78,764	172,147
減価償却累計額	△38,230	△78,101
工具、器具及び備品(純額)	40,534	94,045
有形固定資産合計	40,810	278,900
無形固定資産		
のれん	17,885	49,601
その他	59,429	120,325
無形固定資産合計	77,314	169,927
投資その他の資産		
投資有価証券	385,906	165,979
その他	285,585	308,454
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	670,706	473,648
固定資産合計	788,831	922,476
資産合計	6,393,780	9,429,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,909,620	5,116,263
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	185,919	242,141
未払消費税等	198,184	478,850
賞与引当金	12,379	11,371
その他	346,721	428,806
流動負債合計	3,852,826	6,477,433
固定負債		
繰延税金負債	47,238	806
その他	752	508
固定負債合計	47,990	1,315
負債合計	3,900,816	6,478,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,640	547,890
資本剰余金	535,640	537,890
利益剰余金	1,343,739	1,882,638
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,380,211	2,923,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,751	27,600
その他の包括利益累計額合計	112,751	27,600
純資産合計	2,492,963	2,951,211
負債純資産合計	6,393,780	9,429,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	24,983,428	37,761,896
売上原価	21,761,242	33,476,914
売上総利益	3,222,186	4,284,981
販売費及び一般管理費	2,462,983	3,362,248
営業利益	759,202	922,733
営業外収益		
受取利息	314	340
受取配当金	5,782	5,957
持分法による投資利益	3,320	—
受取販売協力金	200	1,904
その他	1,278	1,780
営業外収益合計	10,895	9,982
営業外費用		
支払利息	861	1,163
創立費	—	322
開業費	—	449
解約違約金	1,160	—
その他	296	125
営業外費用合計	2,317	2,061
経常利益	767,780	930,655
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,751
事業譲渡益	4,000	—
貸倒引当金戻入額	7,285	—
負ののれん発生益	6,275	—
特別利益合計	17,561	58,751
特別損失		
減損損失	52,815	—
本社移転費用	—	4,470
解約違約金	—	24,912
その他	3,425	1,072
特別損失合計	56,240	30,455
税金等調整前当期純利益	729,101	958,950
法人税、住民税及び事業税	288,886	371,854
法人税等調整額	14,616	7,301
法人税等合計	303,502	379,155
少数株主損益調整前当期純利益	425,598	579,794
少数株主損失(△)	△1,259	—
当期純利益	426,857	579,794

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	425,598	579,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,857	△85,151
その他の包括利益合計	119,857	△85,151
包括利益	545,455	494,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,715	494,643
少数株主に係る包括利益	△1,259	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	539,140	545,640
当期変動額		
新株の発行	6,500	2,250
当期変動額合計	6,500	2,250
当期末残高	545,640	547,890
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	529,140	535,640
当期変動額		
新株の発行	6,500	2,250
当期変動額合計	6,500	2,250
当期末残高	535,640	537,890
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	957,387	1,343,739
当期変動額		
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	426,857	579,794
当期変動額合計	386,351	538,898
当期末残高	1,343,739	1,882,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,980,860	2,380,211
当期変動額		
新株の発行	13,000	4,500
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	426,857	579,794
当期変動額合計	399,351	543,398
当期末残高	2,380,211	2,923,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△7,105	112,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,857	△85,151
当期変動額合計	119,857	△85,151
当期末残高	112,751	27,600
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△7,105	112,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,857	△85,151
当期変動額合計	119,857	△85,151
当期末残高	112,751	27,600
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,692	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,692	—
当期変動額合計	△8,692	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,982,446	2,492,963
当期変動額		
新株の発行	13,000	4,500
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	426,857	579,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,165	△85,151
当期変動額合計	510,516	458,247
当期末残高	2,492,963	2,951,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	729,101	958,950
減価償却費	30,871	86,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,340	△4,709
受取利息及び受取配当金	△6,096	△6,297
支払利息	861	1,163
株式交付費	271	125
持分法による投資損益(△は益)	△3,320	—
負ののれん発生益	△6,275	—
段階取得に係る差損益(△は益)	3,320	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58,751
固定資産除却損	104	1,072
減損損失	52,815	—
事業譲渡損益(△は益)	△4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,812,150	△1,776,198
仕入債務の増減額(△は減少)	1,278,729	2,201,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,407	△1,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,410	280,665
その他の資産の増減額(△は増加)	△130	△173,503
その他の負債の増減額(△は減少)	31,625	108,861
小計	363,204	1,617,874
利息及び配当金の受取額	6,096	6,297
利息の支払額	△1,150	△1,151
法人税等の支払額	△279,033	△316,317
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,117	1,306,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,993	△296,599
無形固定資産の取得による支出	△23,060	△87,906
事業譲渡による収入	4,000	—
事業譲受による支出	—	△57,467
投資有価証券の取得による支出	△81,869	△8,534
投資有価証券の売却による収入	—	139,991
資産除去債務の履行による支出	—	△24,300
子会社の清算による支出	△7,433	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,738	—
敷金及び保証金の差入による支出	△70,455	△168,183
敷金及び保証金の回収による収入	—	183,553
保険積立金の積立による支出	△11,458	△11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,533	△330,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
株式の発行による収入	12,728	4,374
配当金の支払額	△40,297	△40,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,431	△36,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,015	939,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,614	1,548,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,630	2,488,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 前期1社 当期2社

連結子会社の名称 株式会社レリバンシー・プラス

株式会社フロンティアデジタルマーケティング

上記のうち、株式会社フロンティアデジタルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社レリバンシー・プラスの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~18年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積り、5年間の定額法により償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた544,906千円は、「未払消費税等」198,184千円、「その他」346,721千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取販売協力金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,226千円及び「その他」に表示していた252千円は、「受取販売協力金」200千円、「その他」1,278千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた271千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は3,476千円減少し、法人税等調整額は5,642千円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	182円88銭	1株当たり純資産額	215円78銭
1株当たり当期純利益金額	31円47銭	1株当たり当期純利益金額	42円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円00銭

(注) 1. 当社は、平成24年7月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	91,437.93円
1株当たり当期純利益金額	15,732.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,517.13円

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	426,857	579,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,857	579,794
普通株式の期中平均株式数(株)	13,565,904	13,635,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,007	170,242
(うち新株予約権)	(189,007)	(170,242)



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																						
<p>1. 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、株式会社フロンティアデジタルマーケティングを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>当社は中期経営計画にて、「SEM専門内トップから、SEM国内トップ、そしてSEMグローバルファームへ」という方針を基本戦略の一つとして掲げております。</p> <p>当社のSEM関連テクノロジーをもって海外市場にて事業展開するために、営業機能や企画機能のローカライズを推進して参りますが、これを担う人材を国内外から広く集め、最適なマネジメント体制のもと事業運営を行うことで、海外市場向けデジタルマーケティングサービスの競争優位性を担保いたします。</p> <p>(2) 会社設立の要旨</p> <p>①設立の日程</p> <p>会社設立日 平成24年1月4日予定 営業開始日 平成24年1月4日予定</p> <p>②設立会社の概要</p> <p>商号 株式会社フロンティアデジタルマーケティング 所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 代表者 代表取締役社長 紺野俊介 事業内容 海外市場におけるデジタルマーケティング事業 資本金 10,000千円 出資比率 当社100%</p>	<p>1. 当社は、平成24年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とした株式分割の実施及び単元株制度を採用しております。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。</p> <p>投資家の皆様に投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式分割及び単元株制度の採用により投資単位を実質的に5分の1とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①株式分割の方法</p> <p>平成24年9月30日(日曜日)(当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質的には平成24年9月28日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する株式1株につき、500株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>②株式分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">27,670株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">13,807,330株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,835,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 単元株制度の採用</p> <p>平成24年10月1日を効力発生日として、1単元の株式数を100株といたしました。</p> <p>(4) その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">182.88円</td> <td style="text-align: right;">215.78円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">31.47円</td> <td style="text-align: right;">42.52円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">31.03円</td> <td style="text-align: right;">42.00円</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の当社発行済株式総数	27,670株	今回の分割により増加する株式数	13,807,330株	株式分割後の当社発行済株式総数	13,835,000株	株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	182.88円	215.78円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	31.47円	42.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.03円	42.00円
株式分割前の当社発行済株式総数	27,670株																						
今回の分割により増加する株式数	13,807,330株																						
株式分割後の当社発行済株式総数	13,835,000株																						
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株																						
前連結会計年度	当連結会計年度																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																						
182.88円	215.78円																						
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																						
31.47円	42.52円																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																						
31.03円	42.00円																						

<p>前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>2. 当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、株式会社ロカリオを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>当社は中期経営計画にて、「SEM専門内トップから、SEM国内トップ、そしてSEMグローバルファームへ」という方針を基本戦略の一つとして掲げております。</p> <p>今般、その取り組みの一環として、当社が有するSEM関連テクノロジーやノウハウを活用し、中堅・中小企業向けに特化したデジタルマーケティングサービスを提供し、新たな事業展開を進めていく事を目的として新会社を設立いたします。</p> <p>(2) 会社設立の要旨</p> <p>①設立の日程</p> <p>会社設立日 平成24年12月3日予定 営業開始日 平成25年1月4日予定</p> <p>②設立会社の概要</p> <p>商号 株式会社ロカリオ 所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 代表者 代表取締役社長 小坂洋人 事業内容 中堅・中小及び地方企業に対するデジタルマーケティング事業 資本金 25,000千円 出資比率 当社100%</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,263	2,356,517
受取手形	913	123
売掛金	3,137,472	5,497,593
前渡金	6,693	12,246
前払費用	42,068	54,374
繰延税金資産	45,370	53,375
未収入金	34,695	201,748
その他	9,636	9,097
貸倒引当金	△5,527	—
流動資産合計	4,790,587	8,185,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	940	198,837
減価償却累計額	△663	△24,862
建物(純額)	276	173,975
工具、器具及び備品	71,242	160,773
減価償却累計額	△32,156	△70,436
工具、器具及び備品(純額)	39,086	90,336
有形固定資産合計	39,362	264,312
無形固定資産		
ソフトウェア	21,648	51,764
のれん	17,885	49,601
商標権	—	2,756
その他	35,883	64,396
無形固定資産合計	75,417	168,519
投資その他の資産		
投資有価証券	385,906	165,979
関係会社株式	182,859	192,859
破産更生債権等	784	784
長期前払費用	665	1,154
敷金及び保証金	234,173	240,193
その他	53,662	65,120
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	857,265	665,308
固定資産合計	972,046	1,098,139
資産合計	5,762,633	9,283,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,319,312	5,045,438
短期借入金	200,000	200,000
未払金	141,094	136,430
未払費用	171,963	246,234
未払法人税等	185,564	217,683
未払消費税等	174,147	502,841
前受金	6,312	3,618
預り金	10,848	27,765
賞与引当金	5,333	5,600
その他	626	560
流動負債合計	3,215,203	6,386,173
固定負債		
繰延税金負債	47,238	806
その他	24,481	25,953
固定負債合計	71,720	26,760
負債合計	3,286,923	6,412,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,640	547,890
資本剰余金		
資本準備金	535,640	537,890
資本剰余金合計	535,640	537,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,326,486	1,801,710
利益剰余金合計	1,326,486	1,801,710
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,362,958	2,842,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,751	27,600
評価・換算差額等合計	112,751	27,600
純資産合計	2,475,710	2,870,283
負債純資産合計	5,762,633	9,283,217

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	19,118,746	34,960,334
売上原価	16,287,449	31,121,072
売上総利益	2,831,297	3,839,261
販売費及び一般管理費	2,136,390	3,030,457
営業利益	694,907	808,803
営業外収益		
受取利息	284	329
受取配当金	5,782	5,957
受取手数料	8,525	26,025
その他	202	2,110
営業外収益合計	14,794	34,422
営業外費用		
支払利息	861	1,163
その他	271	125
営業外費用合計	1,132	1,289
経常利益	708,569	841,937
特別利益		
事業譲渡益	4,000	—
投資有価証券売却益	—	58,751
貸倒引当金戻入額	6,470	—
特別利益合計	10,470	58,751
特別損失		
減損損失	45,131	—
本社移転費用	—	3,670
解約違約金	—	24,912
その他	2,463	1,072
特別損失合計	47,594	29,655
税引前当期純利益	671,445	871,032
法人税、住民税及び事業税	273,260	347,278
法人税等調整額	6,679	7,633
法人税等合計	279,940	354,912
当期純利益	391,505	516,120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	539,140	545,640
当期変動額		
新株の発行	6,500	2,250
当期変動額合計	6,500	2,250
当期末残高	545,640	547,890
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	529,140	535,640
当期変動額		
新株の発行	6,500	2,250
当期変動額合計	6,500	2,250
当期末残高	535,640	537,890
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	529,140	535,640
当期変動額		
新株の発行	6,500	2,250
当期変動額合計	6,500	2,250
当期末残高	535,640	537,890
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	975,487	1,326,486
当期変動額		
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	391,505	516,120
当期変動額合計	350,999	475,224
当期末残高	1,326,486	1,801,710
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	975,487	1,326,486
当期変動額		
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	391,505	516,120
当期変動額合計	350,999	475,224
当期末残高	1,326,486	1,801,710
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,998,959	2,362,958
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	13,000	4,500
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	391,505	516,120
当期変動額合計	363,999	479,724
当期末残高	2,362,958	2,842,682
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,105	112,751
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,857	△85,151
当期変動額合計	119,857	△85,151
当期末残高	112,751	27,600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△7,105	112,751
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,857	△85,151
当期変動額合計	119,857	△85,151
当期末残高	112,751	27,600
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,991,853	2,475,710
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	13,000	4,500
剰余金の配当	△40,506	△40,896
当期純利益	391,505	516,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,857	△85,151
当期変動額合計	483,856	394,573
当期末残高	2,475,710	2,870,283

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 下山哲平

社外取締役 三神正樹

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 室井智有 (現 常務取締役)

取締役 高山雅行 (現 取締役)

社外取締役 櫻井康芳 (現 社外取締役)

社外取締役 勝野正博 (現 社外取締役)

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ・重任取締役候補

取締役 紺野俊介 (現 代表取締役社長)

取締役 渡辺隆広 (現 取締役)

取締役 永井敦 (現 取締役)

社外取締役 矢嶋弘毅 (現 社外取締役)

社外取締役 島田雅也 (現 社外取締役)

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

#### ③ 就任及び退任予定日

平成24年12月21日



(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

②仕入実績

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

当連結会計年度における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
ヤフー㈱ (千円)	14,788,472	36.5
Google, Inc. (千円)	14,532,581	74.5
その他 (千円)	3,832,653	65.3
合計 (千円)	33,153,707	54.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注状況についてはその記載を省略しております。

④販売実績

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	8,037,575	32.2	11,339,085	30.0
㈱リクルート	1,014,736	4.1	7,427,782	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な連結子会社の業績の概況等

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当連結会計年度における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は11,621百万円、営業利益46百万円、経常利益47百万円、当期純利益41百万円であります。